



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,587	△1.0	1,646	16.9	1,822	17.3	△509	—
22年3月期	51,099	△7.1	1,407	—	1,553	—	499	—

(注) 包括利益 23年3月期 △478百万円 (—%) 22年3月期 471百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△31.30	—	△1.6	3.3	3.3
22年3月期	30.73	—	1.6	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,252	31,526	58.1	1,938.29
22年3月期	55,684	32,257	57.9	1,983.20

(参考) 自己資本 23年3月期 31,526百万円 22年3月期 32,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,719	△158	△1,795	6,686
22年3月期	4,016	△892	△3,057	5,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	50.4	0.8
23年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	—	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		84.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	1.7	△550	—	△530	—	△1,150	—	△70.70
通期	53,200	5.2	1,950	18.4	2,000	9.7	300	—	18.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	16,485,078 株	22年3月期	16,485,078 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,485,078 株	22年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	23年3月期	219,718 株	22年3月期	219,579 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,265,448 株	22年3月期	16,265,587 株

(注) 詳細は、添付資料P. 23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,228	△0.8	1,619	12.2	1,828	11.0	△482	—
22年3月期	49,636	△7.5	1,443	—	1,647	—	48	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	△29.65		—					
22年3月期	3.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	53,150		31,664	59.6			1,946.73	
22年3月期	54,481		32,368	59.4			1,989.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 31,664百万円 22年3月期 32,368百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,600	1.7	△470	—	△1,090	—	△67.01	
通期	51,700	5.0	1,950	6.6	280	—	17.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行やデフレ傾向の長期化、雇用情勢や所得環境等の不安要素を抱え足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は極めて深刻であり、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

特に衣料品小売業界におきましては、デフレ基調による商品単価の下落に加えて、個人消費は節約志向が続いていた中、フレッシュアズ向けスーツの需要が増加する最大の商戦期である3月中旬に東日本大震災に見舞われました。当社グループにおきましても、東北エリアの店舗が一部被害を受け休業を余儀なくされたほか、計画停電の影響を受けた関東エリアの店舗では、一時的な休業や営業時間の短縮をせざるを得ない状況下になるなど厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに、人と地球に優しいモノづくりに取り組んでまいりました。

事業の状況といたしましては、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」や洗える「iパンツ」、完全ノーアイロンの「iシャツ」等の環境配慮型商品の販売にも力を入れてまいりました。

また、イタリア高級服地メーカー「DRAGO（ドラゴ）社」との生地企画、開発を推進し、高級生地を共同開発、独占販売を実施したほか、英国王室御用達の高級生地ブランド「J & J MINNIS（ジェイ・アンド・ジェイ・ミニス）」を有するハダスフィールド・ファイン・ウーステッド社と共同開発した英国スタイルスーツの販売をスタートするなど、海外高級ブランド生地を使用した紳士服の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、ゴルフブランド「Maxfli INTERNATIONAL（マックスフライ・インターナショナル）」の発売や、イタリアのナポリを起源とする正統派ファッションブランドである「MARIO VALENTINO（マリオ・ヴァレンティーノ）」の販売を通じて、カジュアル衣料の販売にも注力してまいりました。

株式会社講談社発行雑誌「ViVi（ヴィヴィ）」のライセンスブランド「ViVi fleurs（ヴィヴィフルール）」のネット販売を新たに開始したほか、同社発行雑誌「with（ウィズ）」と共同開発した働く女性のためのウェアリングブランド「with Performance（ウィズパフォーマンス）」を発売いたしました。さらに、レディスカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」を大宮オーパ（OPA）、松坂屋銀座店2階うふふガールズGINZAに出店するなど、レディス事業の強化も同時に行ってまいりました。

事業基盤の強化策といたしましては、アップル社のタブレット型コンピューターiPad（アイパッド）を全店に導入し、情報配信のツールとしてだけでなく、販売・教育・事務管理等にも活用し、新しい店舗運営ツールとして展開をしております。

店舗施策では、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を強化する一方で、安定的な収益確保に向けて不採算店舗など19店舗の閉鎖を実施しました結果、当連結会計年度末の店舗数は373店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高505億8千7百万円（前年同期比1.0%減）と前年同期を若干下回りました。また、滞留商品の評価減処理による売上総利益率の低下はあったものの、前期に引き続き広告宣伝費など、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、営業利益16億4千6百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益18億2千2百万円（前年同期比17.3%増）となり、利益は改善いたしました。一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億8千4百万円を、さらに中期経営計画達成に向けて閉店の意思決定をしたことなどにより減損損失5億6千3百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額1億8千9百万円を計上いたしました。加えて、東日本大震災による損失1億5千万円を計上しました結果、当期純損失5億9百万円（前年同期は当期純利益4億9千9百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害の経済・社会等への影響に関しまして今の段階で見積もることは困難な状況ではありますが、衣料品小売業界においても厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした中、当社におきましては平成22年11月に新たな成長戦略とし、本年4月にスタートいたしました中期経営計画「Future Challenge2014」に基づき、年度目標の達成に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高532億円（前年同期比5.2%増）、営業利益19億5千万円（前年同期比18.4%増）、経常利益20億円（前年同期比9.7%増）、当期純利益3億円（前年同期は当期純損失5億9百万円）を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、システム投資等によりリース資産が5億6千万円増加いたしました。一方で、店舗を閉鎖したことにより差入保証金が4億4千9百万円減少したことや、土地の時価の下落や閉店予定店舗に係る減損損失を5億6千3百万円計上したこと等により固定資産が15億1千5百万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円減少し、542億5千2百万円となりました。

負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務9億3千4百万円を計上したことに加え、システム投資等によるリース債務が4億7千8百万円増加いたしました。一方で、仕入債務が8億5千万円減少したことや、長期借入金が14億1百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7億円減少し、227億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を5億9百万円計上したことなどにより利益剰余金が減少し、315億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、66億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億1千9百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは主に13億9千4百万円の減価償却費の計上があったことに加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が6億8千4百万円あったこと、たな卸資産の減少が2億1千1百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5千8百万円（前年同期比82.3%減）となりました。これは主に有形固定資産取得及び差入保証金の差入による支出が6億3千7百万円あったことに対し、差入保証金の回収による収入が4億9千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億9千5百万円（前年同期比41.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億8千5百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	54.1	57.9	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	9.5	12.6	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.53	1.46	1.64
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	30.1	27.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

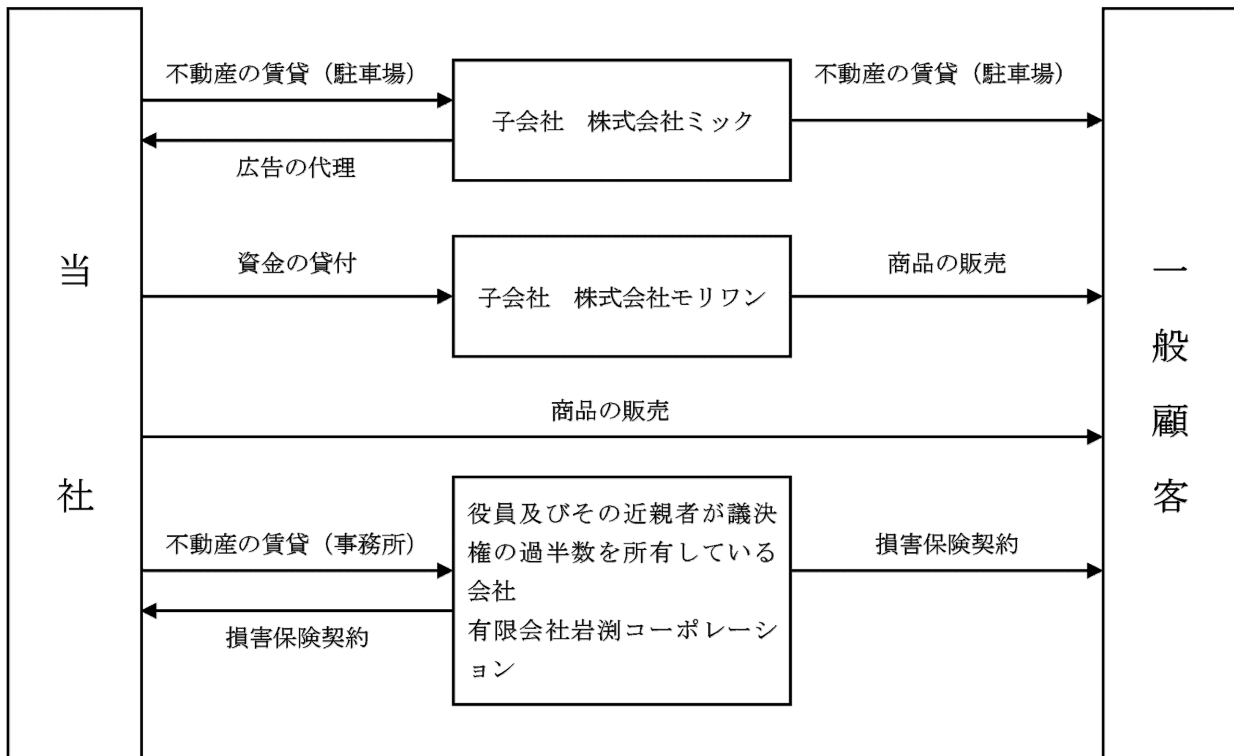
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) その他……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画として策定いたしました「Future Challenge2014」のもと、平成26年3月期の売上高700億円、経常利益50億円を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「既存事業の強化」と「未来への種まき」の2点を基本戦略とする中期経営計画「Future Challenge2014」のもと、ブランドポートフォリオの最適化を図りつつ、新たな仕組みを構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

事業力の強化を目的とし、現在の売上予測システムを抜本的に見直し、出店・移転を効果的に実施するとともに、店舗デザインの刷新に努め、ブランドイメージの向上を目指してまいります。また、紳士服専門店として成長を遂げてきた当社グループは近年レディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、既存店舗内のレディース分野の売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、更なるレディース売上比率向上を目指してまいります。これに伴い、店舗内のレディース売場面積を増床することで豊富な種類・サイズと在庫量を確保し、商品の訴求力と女性顧客の満足度を高めていく計画です。

事業基盤の強化としましては、有力アパレル・商社と戦略的に提携し、SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築により売上総利益の拡大を図ってまいります。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの新構築により効率的な運用を目指すとともに、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、徹底して機会ロスと無駄を省いてまいります。更にはEコマースに関しましても、社内部門の一体化による効率化、効果的なプロモーション戦略、物流体制の抜本的な見直しにより、更なる売上増加を目指してまいります。その上、リアル店舗及びEコマースによる海外市場での販路の拡大を目指した事業展開も検討していく計画です。一方で「人的資源」強化の為、組織体制、教育制度の見直しを行い、中期経営計画実現に向けて戦力となる多様な人材を確保・育成していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,999,589	※1 6,701,543
受取手形及び売掛金	72,445	74,029
商品	11,861,615	11,655,092
貯蔵品	81,967	76,851
繰延税金資産	1,248,693	902,166
未収入金	2,598,545	2,552,261
その他	723,515	709,053
貸倒引当金	△1,664	△1,792
流動資産合計	22,584,707	22,669,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,191,670	28,854,718
減価償却累計額	△22,376,692	△22,819,846
建物及び構築物(純額)	6,814,978	6,034,872
車両運搬具	3,972	7,207
減価償却累計額	△3,601	△3,837
車両運搬具(純額)	371	3,370
工具、器具及び備品	3,013,846	2,887,878
減価償却累計額	△2,563,211	△2,550,951
工具、器具及び備品(純額)	450,635	336,926
土地	12,649,771	12,299,076
リース資産	163,411	304,187
減価償却累計額	△37,424	△85,831
リース資産(純額)	125,986	218,355
建設仮勘定	46,673	50,307
有形固定資産合計	20,088,417	18,942,909
無形固定資産		
のれん	82,074	55,817
リース資産	112,735	580,516
その他	397,889	289,616
無形固定資産合計	592,699	925,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 375,321	※2 303,891
長期貸付金	1,595,184	1,546,726
繰延税金資産	2,797,881	2,790,542
差入保証金	7,053,766	6,604,543
その他	614,423	500,849
貸倒引当金	△18,218	△31,659
投資その他の資産合計	12,418,359	11,714,894
固定資産合計	33,099,475	31,583,754
資産合計	55,684,183	54,252,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,392,758	10,542,160
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,385,328	※4 1,355,228
リース債務	84,654	211,467
未払金	1,788,010	1,632,815
未払法人税等	202,148	279,520
ポイント引当金	687,905	695,138
賞与引当金	150,000	156,000
店舗閉鎖損失引当金	190,017	221,496
災害損失引当金	—	89,901
資産除去債務	—	58,797
その他	832,260	817,482
流動負債合計	16,713,084	16,060,008
固定負債		
長期借入金	※4 4,478,659	※4 3,107,008
リース債務	249,942	601,574
退職給付引当金	1,595,197	1,701,179
資産除去債務	—	875,549
長期預り保証金	310,473	320,237
その他	79,158	60,469
固定負債合計	6,713,431	6,666,018
負債合計	23,426,515	22,726,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	24,729,373	23,968,197
自己株式	△287,669	△287,730
株主資本合計	32,298,050	31,536,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益	704	353
その他の包括利益累計額合計	△40,382	△9,879
純資産合計	32,257,667	31,526,934
負債純資産合計	55,684,183	54,252,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,099,831	50,587,648
売上原価	※1 23,364,120	※1 23,358,898
売上総利益	27,735,711	27,228,750
販売費及び一般管理費	※2 26,327,984	※2 25,582,450
営業利益	1,407,727	1,646,299
営業外収益		
受取利息	36,672	33,591
受取配当金	5,987	4,969
受取地代家賃	279,139	295,815
その他	77,949	95,258
営業外収益合計	399,748	429,634
営業外費用		
支払利息	136,423	101,141
貸貸費用	99,115	117,178
貸倒引当金繰入額	—	14,116
その他	18,560	20,921
営業外費用合計	254,099	253,358
経常利益	1,553,376	1,822,575
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,884	※3 3,490
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	10,321	—
賞与引当金戻入額	99,396	—
事業整理損失引当金戻入額	184,993	—
受取補償金	—	※4 30,522
特別利益合計	296,657	34,012
特別損失		
投資有価証券評価損	1,529	128,393
固定資産除売却損	※5 175,960	※5 83,901
減損損失	※7 897,837	※7 563,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	181,050	189,561
災害による損失	—	※6 150,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
その他	31,873	604
特別損失合計	1,288,251	1,801,446
税金等調整前当期純利益	561,782	55,140
法人税、住民税及び事業税	170,903	236,211
法人税等調整額	△108,958	327,989
法人税等合計	61,945	564,201
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△509,060
当期純利益又は当期純損失(△)	499,837	△509,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△509,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,854
繰延ヘッジ損益	—	△351
その他の包括利益合計	—	※2 30,503
包括利益	—	※1 △478,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△478,557
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
前期末残高	24,481,652	24,729,373
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	499,837	△509,060
当期変動額合計	247,720	△761,175
当期末残高	24,729,373	23,968,197
自己株式		
前期末残高	△287,627	△287,669
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	△42	△61
当期末残高	△287,669	△287,730
株主資本合計		
前期末残高	32,050,371	32,298,050
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	499,837	△509,060
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	247,678	△761,236
当期末残高	32,298,050	31,536,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,882	△41,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,204	30,854
当期変動額合計	△26,204	30,854
当期末残高	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,371	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,666	△351
当期変動額合計	△1,666	△351
当期末残高	704	353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,511	△40,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,871	30,503
当期変動額合計	△27,871	30,503
当期末残高	△40,382	△9,879
純資産合計		
前期末残高	32,037,860	32,257,667
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失（△）	499,837	△509,060
自己株式の取得	△42	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,871	30,503
当期変動額合計	219,806	△730,733
当期末残高	32,257,667	31,526,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	561,782	55,140
減価償却費	1,539,214	1,394,785
減損損失	897,837	563,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額のれん償却額	—	684,635
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54,044	25,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,878	7,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,200	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250,494	105,981
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,662	13,569
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	93,175	31,478
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△460,720	—
受取利息及び受取配当金	—	89,901
支払利息	△42,660	△38,560
長期貸付金の家賃相殺額	136,423	101,141
投資有価証券評価損益(△は益)	102,247	105,779
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,529	128,393
売上債権の増減額(△は増加)	22,031	37,702
営業貸付金の増減額(△は増加)	719,009	67,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	524,220	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,280	211,639
その他	174,427	△873,903
小計	△724,816	237,051
利息及び配当金の受取額	3,660,220	2,954,725
利息の支払額	7,874	6,751
法人税等の支払額	△133,260	△97,803
法人税等の還付額	△72,196	△154,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,951	10,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,016,590	2,719,724
投資有価証券の売却による収入	△11,000	64,000
有形固定資産の取得による支出	1,181	—
有形固定資産の売却による収入	△664,890	△425,761
長期貸付けによる支出	7,124	106,519
長期貸付金の回収による収入	—	△54,361
差入保証金の差入による支出	4,247	5,070
差入保証金の回収による収入	△408,422	△211,827
その他	265,240	493,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,439	△135,398
	△892,958	△158,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△736,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,991,496	△1,385,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,897	△158,882
自己株式の取得による支出	△42	△61
配当金の支払額	△251,599	△251,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057,035	△1,795,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,595	765,954
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,493	5,920,089
現金及び現金同等物の期末残高	5,920,089	6,686,043

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワン 日本フィナンシャルサービス株式会社は、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワン
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>③ リース資産 …同左</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は63,077千円、経常利益は63,526千円、税金等調整当期純利益は748,162千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は947,334千円であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 2,677千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 5,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 3,105千円</p>												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p>投資有価証券 15,031千円</p>	<p>※2. 資金決済に関する法律に基づく供託</p> <p>投資有価証券 15,025千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高(当連結会計年度末残高871,945千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高(当連結会計年度末残高606,793千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(当連結会計年度末残高2,580,000千円)には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(当連結会計年度末残高2,160,000千円)には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 842,402千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 750,109千円</p>																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,378千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,148,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">326,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,555,672千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,256,680千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,135,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,490,288千円</td></tr> </table>	役員報酬	102,378千円	給与及び賞与	5,148,742千円	退職給付費用	326,894千円	賞与引当金繰入額	150,000千円	雑給	1,555,672千円	賃借料	7,256,680千円	広告宣伝費	4,135,448千円	減価償却費	1,490,288千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,590千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,702,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,744千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156,000千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,904,398千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,081,330千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,953,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,355,381千円</td></tr> </table>	役員報酬	99,590千円	給与及び賞与	4,702,942千円	退職給付費用	171,744千円	賞与引当金繰入額	156,000千円	雑給	1,904,398千円	賃借料	7,081,330千円	広告宣伝費	3,953,144千円	減価償却費	1,355,381千円
役員報酬	102,378千円																																
給与及び賞与	5,148,742千円																																
退職給付費用	326,894千円																																
賞与引当金繰入額	150,000千円																																
雑給	1,555,672千円																																
賃借料	7,256,680千円																																
広告宣伝費	4,135,448千円																																
減価償却費	1,490,288千円																																
役員報酬	99,590千円																																
給与及び賞与	4,702,942千円																																
退職給付費用	171,744千円																																
賞与引当金繰入額	156,000千円																																
雑給	1,904,398千円																																
賃借料	7,081,330千円																																
広告宣伝費	3,953,144千円																																
減価償却費	1,355,381千円																																
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,884千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884千円</td></tr> </table>	土地	1,884千円	合計	1,884千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,486千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490千円</td></tr> </table>	土地	3,486千円	車輛運搬具	3千円	合計	3,490千円																						
土地	1,884千円																																
合計	1,884千円																																
土地	3,486千円																																
車輛運搬具	3千円																																
合計	3,490千円																																
—————	<p>※4. 受取補償金は、公共事業に伴う当社久留米店の移転に対する補償金であります。</p>																																
<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,478千円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,928千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,063千円</td></tr> <tr><td> 敷金・建設協力金</td><td style="text-align: right;">36,684千円</td></tr> <tr><td> 解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">109,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,960千円</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	12,478千円	工具、器具及び備品	10,928千円	ソフトウェア	6,063千円	敷金・建設協力金	36,684千円	解体撤去費用	109,805千円	合計	175,960千円	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202千円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30,332千円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,657千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td> 解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">42,376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,698千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	202千円	合計	202千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	30,332千円	工具、器具及び備品	10,657千円	ソフトウェア	331千円	解体撤去費用	42,376千円	合計	83,698千円
固定資産除売却損																																	
建物及び構築物	12,478千円																																
工具、器具及び備品	10,928千円																																
ソフトウェア	6,063千円																																
敷金・建設協力金	36,684千円																																
解体撤去費用	109,805千円																																
合計	175,960千円																																
固定資産売却損																																	
建物及び構築物	202千円																																
合計	202千円																																
固定資産除売却損																																	
建物及び構築物	30,332千円																																
工具、器具及び備品	10,657千円																																
ソフトウェア	331千円																																
解体撤去費用	42,376千円																																
合計	83,698千円																																
—————	<p>※6. 災害による損失の主な内訳は、商品廃棄損失57,924千円、災害損失引当金繰入額89,901千円であります。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (34店舗) 場所 福岡県飯塚市 他</p> <p>種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,241千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件) 場所 熊本県人吉市 他</p> <p>種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,584千円</td> </tr> </table> <p>用途 その他 場所 —</p> <p>種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">その他 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,837千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産、その他(のれん)について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>また、その他(のれん)の回収可能価額は、株式会社モリワンの経営計画に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	498,033千円	土地	148,686千円	その他	91,520千円	営業店舗 計	738,241千円	建物及び構築物	26,342千円	土地	39,185千円	その他	56千円	賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円	のれん	94,011千円	その他 計	94,011千円	減損損失 計	897,837千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (35店舗) 場所 奈良県大和郡山市 他</p> <p>種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">189,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,282千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (9件) 場所 島根県松江市 他</p> <p>種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,588千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	268,348千円	土地	189,147千円	その他	30,786千円	営業店舗 計	488,282千円	建物及び構築物	16,026千円	土地	59,534千円	その他	28千円	賃貸資産及び遊休資産 計	75,588千円
建物及び構築物	498,033千円																																						
土地	148,686千円																																						
その他	91,520千円																																						
営業店舗 計	738,241千円																																						
建物及び構築物	26,342千円																																						
土地	39,185千円																																						
その他	56千円																																						
賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円																																						
のれん	94,011千円																																						
その他 計	94,011千円																																						
減損損失 計	897,837千円																																						
建物及び構築物	268,348千円																																						
土地	189,147千円																																						
その他	30,786千円																																						
営業店舗 計	488,282千円																																						
建物及び構築物	16,026千円																																						
土地	59,534千円																																						
その他	28千円																																						
賃貸資産及び遊休資産 計	75,588千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	471,966百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	471,966
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26,204百万円
繰延ヘッジ損益	△1,666
計	△27,871

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,547,931	166,647	385,253	51,099,831	—	51,099,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	629,904	659,904	△659,904	—
計	50,547,931	196,647	1,015,157	51,759,735	△659,904	51,099,831
営業費用	48,802,236	239,793	1,016,015	50,058,045	△365,941	49,692,104
営業利益(又は営業損失)	1,745,694	△43,146	△857	1,701,690	△293,963	1,407,727
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	43,399,861	—	202,884	43,602,746	12,081,437	55,684,183
減価償却費	1,565,506	228	2,287	1,568,022	34,775	1,602,797
減損損失	832,252	—	—	832,252	65,584	897,837
資本的支出	936,651	—	306	936,958	14,662	951,620

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前連結会計年度におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当連結会計年度にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(254,973千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,081,437千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

7. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

8. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紳士服販売事業」で102,482千円、「その他事業」で160千円及び「全社」で2,882千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983円20銭	1株当たり純資産額	1,938円29銭
1株当たり当期純利益金額	30円73銭	1株当たり当期純損失金額	31円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	499,837	△509,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	499,837	△509,060
期中平均株式数(株)	16,265,587	16,265,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,966	6,603,604
受取手形	659	391
売掛金	67,641	69,395
商品	11,573,715	11,341,400
貯蔵品	79,496	75,312
前払費用	659,881	661,498
繰延税金資産	1,249,106	902,279
関係会社短期貸付金	—	85,000
未収入金	2,550,213	2,505,405
その他	49,433	47,756
貸倒引当金	△25	△196
流動資産合計	22,154,089	22,291,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,661,571	24,378,520
減価償却累計額	△18,952,878	△19,264,422
建物(純額)	5,708,692	5,114,097
構築物	4,130,818	4,055,107
減価償却累計額	△3,223,015	△3,301,969
構築物(純額)	907,803	753,137
車両運搬具	3,972	4,028
減価償却累計額	△3,601	△3,395
車両運搬具(純額)	371	633
工具、器具及び備品	3,008,366	2,881,425
減価償却累計額	△2,561,079	△2,547,581
工具、器具及び備品(純額)	447,286	333,844
土地	12,095,982	11,745,287
リース資産	155,199	295,975
減価償却累計額	△34,824	△81,588
リース資産(純額)	120,374	214,386
建設仮勘定	46,673	50,307
有形固定資産合計	19,327,184	18,211,694
無形固定資産		
のれん	3,324	692
商標権	2,441	2,923
ソフトウェア	159,571	230,876
ソフトウェア仮勘定	178,919	—
リース資産	112,735	580,516
電話加入権	52,765	52,765
施設利用権	4,190	3,051
無形固定資産合計	513,949	870,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	370,521	299,091
関係会社株式	141,000	141,000
長期貸付金	1,594,264	1,546,156
従業員に対する長期貸付金	920	570
長期前払費用	578,056	467,579
繰延税金資産	2,797,881	2,790,542
差入保証金	6,985,875	6,530,072
その他	36,149	33,052
貸倒引当金	△18,218	△31,659
投資その他の資産合計	12,486,451	11,776,406
固定資産合計	32,327,585	30,858,926
資産合計	54,481,674	53,150,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,246	130,587
買掛金	10,832,090	10,103,197
1年内返済予定の長期借入金	1,285,332	1,255,232
リース債務	82,930	209,742
未払金	1,799,631	1,631,615
未払消費税等	62,302	91,803
未払費用	519,473	598,164
未払法人税等	194,100	275,908
預り金	111,736	24,074
ポイント引当金	655,143	664,857
賞与引当金	142,000	148,000
店舗閉鎖損失引当金	190,017	221,496
災害損失引当金	—	89,901
資産除去債務	—	58,797
設備関係支払手形	—	1,089
その他	114,793	89,781
流動負債合計	16,252,798	15,594,250
固定負債		
長期借入金	3,645,319	2,373,664
リース債務	245,631	598,987
退職給付引当金	1,580,219	1,681,629
資産除去債務	—	857,329
長期預り保証金	310,473	320,237
その他	79,158	60,469
固定負債合計	5,860,802	5,892,318
負債合計	22,113,600	21,486,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,847,000	1,847,000
別途積立金	22,100,000	22,100,000
繰越利益剰余金	332,779	△401,530
利益剰余金合計	24,839,779	24,105,469
自己株式	△287,669	△287,730
株主資本合計	32,408,456	31,674,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益	704	353
評価・換算差額等合計	△40,382	△9,879
純資産合計	32,368,073	31,664,205
負債純資産合計	54,481,674	53,150,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	49,636,848	49,228,229
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,450,989	11,573,715
当期商品仕入高	21,761,183	21,431,788
補修加工賃	1,102,967	1,090,294
合計	34,315,140	34,095,799
他勘定振替高	—	67,152
商品期末たな卸高	11,573,715	11,341,400
商品売上原価	22,741,425	22,687,246
売上原価合計	22,741,425	22,687,246
売上総利益	26,895,422	26,540,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,073,040	3,861,610
役員報酬	101,178	98,390
給料及び賞与	4,984,139	4,533,036
雑給	1,512,895	1,855,399
賞与引当金繰入額	142,000	148,000
退職給付費用	324,358	167,122
賃借料	7,196,600	7,013,825
消耗品費	472,462	543,008
水道光熱費	1,382,660	1,323,261
減価償却費	1,399,732	1,301,617
支払手数料	971,947	1,016,202
その他	2,890,503	3,059,704
販売費及び一般管理費合計	25,451,519	24,921,176
営業利益	1,443,903	1,619,805
営業外収益		
受取利息	38,370	33,677
有価証券利息	231	237
受取配当金	31,186	13,969
受取手数料	11,473	10,198
受取地代家賃	290,275	306,827
その他	65,583	76,522
営業外収益合計	437,120	441,433
営業外費用		
支払利息	117,981	84,490
貸貸費用	99,115	117,178
貸倒引当金繰入額	—	14,159
その他	16,277	16,894
営業外費用合計	233,374	232,723
経常利益	1,647,648	1,828,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,884	3,490
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	10,062	—
賞与引当金戻入額	96,533	—
関係会社事業損失引当金戻入額	168,034	—
受取補償金	—	30,522
特別利益合計	276,576	34,012
特別損失		
投資有価証券評価損	1,529	128,393
関係会社株式評価損	153,000	—
固定資産除売却損	174,715	82,729
減損損失	803,825	563,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	181,050	189,561
災害による損失	—	150,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	672,386
その他	31,873	604
特別損失合計	1,345,995	1,788,024
税引前当期純利益	578,229	74,503
法人税、住民税及び事業税	159,779	228,408
法人税等調整額	369,730	328,289
法人税等合計	529,509	556,697
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,100,000	1,847,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△253,000	—
当期変動額合計	△253,000	—
当期末残高	1,847,000	1,847,000
別途積立金		
前期末残高	27,000,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,900,000	—
当期変動額合計	△4,900,000	—
当期末残高	22,100,000	22,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,616,823	332,779
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	253,000	—
別途積立金の取崩	4,900,000	—
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
当期変動額合計	4,949,603	△734,310
当期末残高	332,779	△401,530
利益剰余金合計		
前期末残高	25,043,176	24,839,779
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
当期変動額合計	△203,396	△734,310
当期末残高	24,839,779	24,105,469
自己株式		
前期末残高	△287,627	△287,669
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	△42	△61
当期末残高	△287,669	△287,730
株主資本合計		
前期末残高	32,611,895	32,408,456
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	△203,439	△734,371
当期末残高	32,408,456	31,674,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,882	△41,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,204	30,854
当期変動額合計	△26,204	30,854
当期末残高	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,371	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△351
当期変動額合計	△1,666	△351
当期末残高	704	353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,511	△40,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,871	30,503
当期変動額合計	△27,871	30,503
当期末残高	△40,382	△9,879
純資産合計		
前期末残高	32,599,384	32,368,073
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
自己株式の取得	△42	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,871	30,503
当期変動額合計	△231,310	△703,868
当期末残高	32,368,073	31,664,205

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
専務取締役 柳沢 正 (顧問 就任予定)
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 酒井 満太 (現 弁護士)
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 松本 豊
- ③ 就任予定日
平成23年6月29日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	26,172,102	95.1
中衣料 [ジャケット・スラックス]	4,566,951	102.3
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	18,509,008	105.4
補修加工賃収入	976,932	96.7
衣料品販売事業 (千円)	50,224,995	99.4
その他 (千円)	362,653	94.1
合計 (千円)	50,587,648	99.0

②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	10,112,369	92.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,029,343	110.2
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	9,667,868	104.5
衣料品販売事業 (千円)	21,809,580	98.8
その他 (千円)	244,564	92.2
合計 (千円)	22,054,144	98.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。